

平成16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成15年11月21日

上場会社名 中外鉱業株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 1491

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.chugaikogyo.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 安藤 道明

問合せ先責任者 役職名 I R センター室長

氏名 桜庭 勲

TEL ( 03 ) 3201 - 1541

中間決算取締役会開催日 平成15年11月21日

親会社名 - (コード番号: - ) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成15年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	5,598	67.6	406	-	326	-
14年 9月中間期	3,340	44.6	197	-	400	-
15年 3月期	6,863	-	513	-	853	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	307	-	2.33	2.33
14年 9月中間期	6,501	-	7.95	-
15年 3月期	8,260	-	9.45	-

- (注) 1. 持分法投資損益 15年 9月中間期 - 百万円 14年 9月中間期 - 百万円  
 15年 3月期 - 百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 131,909,312株 14年 9月中間期 818,231,604株  
 15年 3月期 873,548,895株  
 3. 会計処理方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
15年 9月中間期	41,021		37,579		91.6	284.89
14年 9月中間期	40,013		36,057		90.1	44.07
15年 3月期	41,031		37,302		90.9	28.20

- (注) 期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 131,905,895株 14年 9月中間期 818,200,062株  
 15年 3月期 1,319,118,615株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	1,086	1,304	95	1,713
14年 9月中間期	1,419	547	114	1,476
15年 3月期	2,120	3,632	2,722	1,929

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 1社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	11,790	426	410

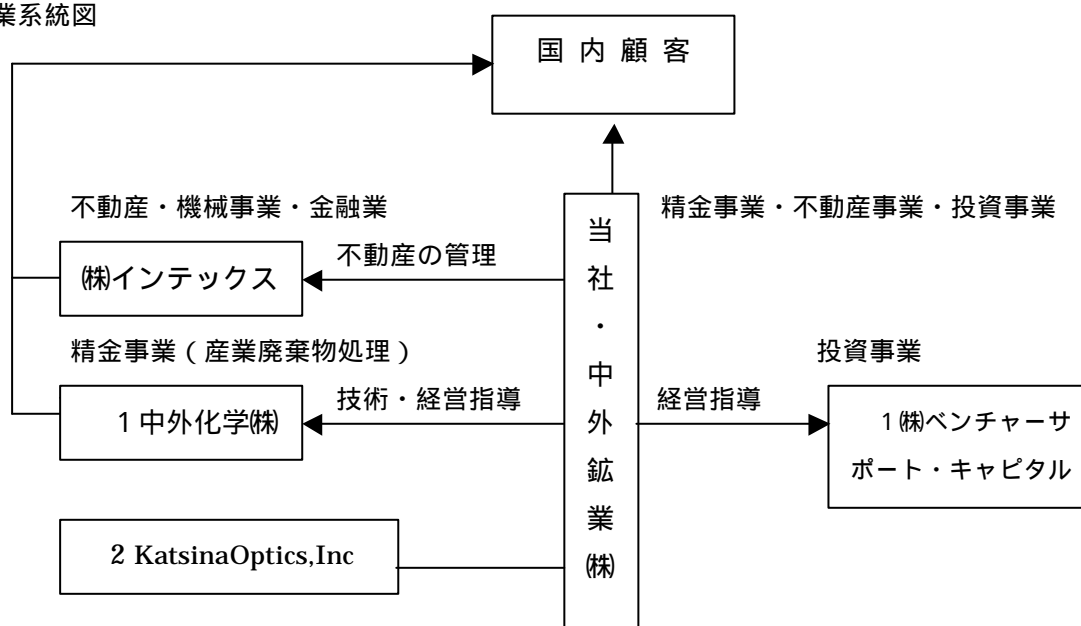
- (参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3円11銭

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社3社及び関連会社1社により構成され精金事業、不動産事業、機械事業、投資事業を主な事業としております。精金事業は金・銀・白金・パラジウム等貴金属類の生産・仕入・販売を行うほか、子会社の中外化学株式会社が写真廃液処理の産業廃棄物処理事業を行っております。不動産事業はマンションの建設分譲の他、不動産の売買・仲介・賃貸・管理等を行っております。機械事業は子会社の株式会社インテックスが中古工作機械の仕入・販売を行っております。投資事業は、当社及び子会社の株式会社インテックス並びに株式会社ベンチャーサポート・キャピタルが金融業及び投資事業組合等への資金の運用を行っております。当社ならびに連結子会社の当社グループにおける位置付けは次のとおりであります。

事業部門	主な製品	会社名
精金事業	金・銀・白金・パラジウム等貴金属類の生産・仕入・販売 産業廃棄物処理事業	当社 中外化学(株)
不動産事業	マンション分譲 不動産の売買・仲介・賃貸・管理等	当社、(株)インテックス
機械事業	中古工作機械の仕入・販売	(株)インテックス
投資事業	金融業・投資事業組合等への資金の運用	当社、(株)インテックス (株)ベンチャーサポート・キャピタル

事業系統図



(注) 無印 連結子会社

1 非連結子会社

2 関連会社米国 KatsinaOptics, Inc は営業を休止しております。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

#### 本業重視の経営

歴史ある精金事業（リサイクル事業）、国内トップシェアを占める中古機械事業及び不動産事業を含めた本業に経営の重心を置き、収益性を重視した経営を目指します。

新規事業分野へも積極的に進出することによってグループ全体の企業価値を高め、社会に貢献いたします。新規事業分野として、健康、自然、環境の3つのテーマで社会に貢献いたします。

#### 株主重視の経営

「常在戦場」の意識を徹底させ会社の活性化を図り、収益力の向上を目指します。現在、株価も低迷し無配の状況が続いておりますが、本業重視の経営を行ない配当可能利益を生み出す収益体質の確立を目指します。

#### 将来ビジョン

将来は、当社の各事業部を分社化するとともに、M & Aにより買収する子会社を含めた全体を束ねるホールディングカンパニー制を目指しております。迅速な意思決定と機動的な業務執行を図り、経営計画の達成を強力に推進いたします。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと考え、できる限り安定した配当を継続して実施するとともに、将来の事業展開と経営環境の変化に備えた経営基盤の強化に必要な内部留保を確保していくことを基本方針としております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

#### 精金事業

持越工場における処理能力を大幅に増強した最新鋭の設備によりリサイクル事業を積極的に展開してまいります。社会的ニーズが高まっている産業廃棄物処理事業については、技術開発に努め事業展開を図ります。

環境保全対策として、ダイオキシン対策、CO対策、SOX対策に対応した設備を備えており競合他社との差別化を図ってまいります。

顧客との契約形態については、現在の受託精製契約から順次買取契約に切り替え、売上高及び利益の増大を図ります。リサイクル事業は、生産構成が現在の銀60%、金40%から金のウェイトを増加させ、金60%、銀40%の生産構成にする方針であります。

このため、御徒町支店を新設して営業拠点の拡充を図ると共に、営業人員の大幅な増員を行いました。

#### 機械事業

中古工作機械の仕入販売を中心としたビジネスモデルを構築しており、支店の新設並びに統廃合を計画しております。また、営業人員の増強により更なる売上高及び利益の増大を図ります。

デフレ不況の長期化で、低コストの中古工作機械の需要は国内及び海外においてもますます高まっており、顧客ニーズに応えるべく営業展開を図ってまいります。

#### 不動産事業

強力な情報収集力と資金力を武器に、マンション用地及び戸建用地の売買、仲介、開発を中心とした堅実でリスクのないビジネスモデルを構築し、資金の回転率を高め、効果的な運用益を確保してまいります。

また、所有不動産を開発して分譲マンション（ラ・ヴェーヌ）や多目的ビルの建設販売を行ってまいります。

#### 投資事業

投資事業は、投資事業組合等を通じて不動産投資等を行っており、将来的にはそれらの不動産も当社が企画・開発して分譲マンションや多目的ビルの建設販売を行ってまいります。当社が企画・開発するまでの期間は、高利回りで運用しており、営業利益の確保の貴重な収益事業であります。

#### 新規事業

M & A や業務提携を通じて新規事業分野に進出しグループ全体の企業価値を高めてまいります。将来的に有望な事業について研究開発を進めてまいります。

二十一世紀の人類全般の課題である、健康、自然、環境をテーマとして社会に貢献する研究開発、事業化を推進する考えであります。特に、健康食品については、当社の地元である伊豆地方の自治体や農業、漁業の関連団体との業務提携を通じて新しい健康食品の事業化を実現したいと考えております。今後とも、社会への貢献を図りながら将来有望なこれらの分野で研究開発を進めてまいります。

#### 株式併合及び1単元の株式数の変更

平成 15 年 6 月 27 日開催の定時株主総会において、株式併合、1単元の株式数の変更決議が承認されました。株式併合は、将来における普通株式の発行済株式数の適正化を図ることを目的として 10 株を 1 株に併合し、1,319,479,820 株が 131,947,982 株となりました。1単元の株式数の変更は、株式併合に伴い、株主の議決権等の権利や市場での売買における利便性の維持を図るため、1単元の株式数を 1,000 株から 100 株に変更いたしました。いずれも、株主総会の承認後、平成 15 年 8 月 1 日より効力が発生しております。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンス(企業統治)に関する基本的な考え方は、本業重視の経営、株主重視の経営を基本とし、企業の永続的存続と企業価値の増大を目指すという経営の基本方針を実現するために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施していくということであり、経営上の最も重要な課題のひとつと考えております。

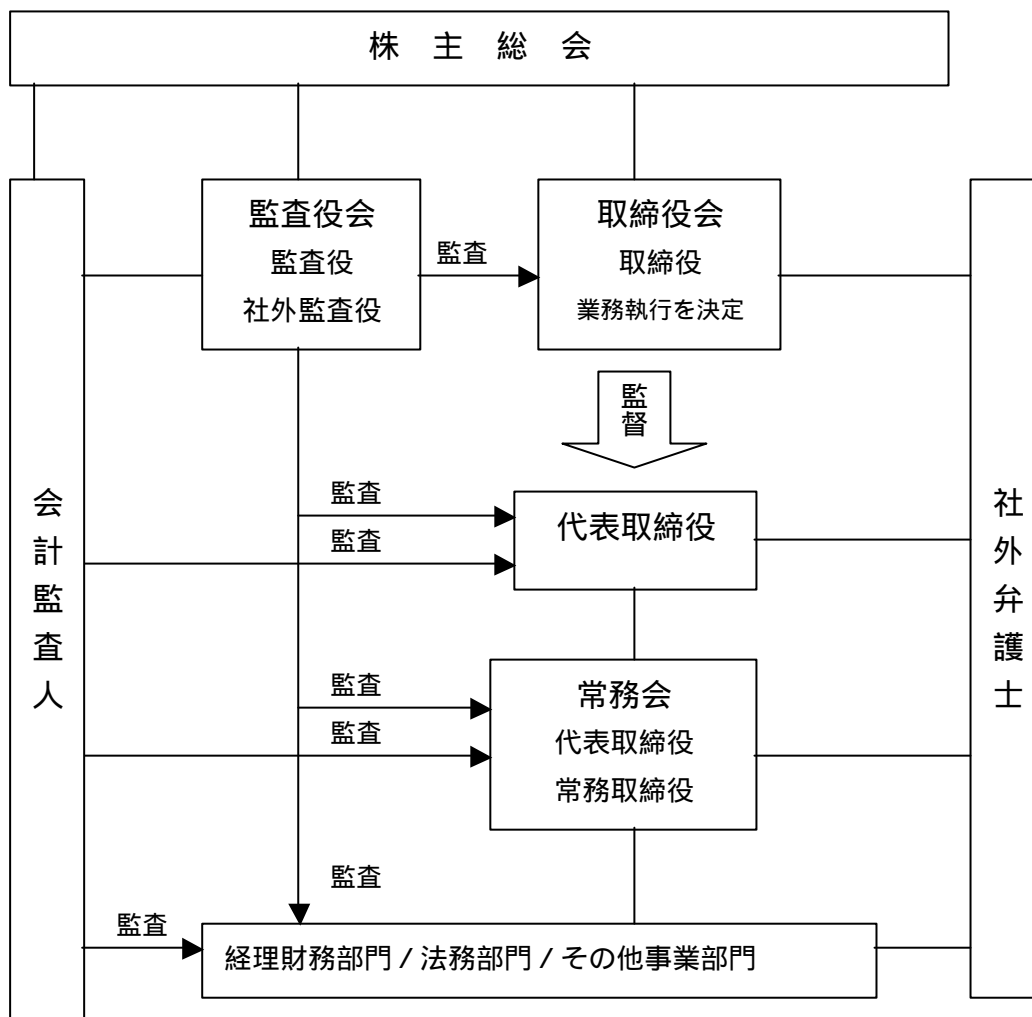
平成15年9月30日現在の取締役は5名で、取締役会を原則として毎月1回開催しております。

取締役会は、重要事項は全て付議され、業績の進捗についても議論し対策等を検討しております。また、取締役の事業分担と責任を明確にするため平成14年6月27日に常務会を新設し、原則として毎月2回開催し、各常務より担当事業について報告を行い責任の所在を明確にし、経営環境の変化に対し迅速に対応できる体制になっております。役員報酬についても、平成14年6月27日開催の取締役会において役員退職慰労金の廃止を決定し業績連動型の報酬体系といたしました。

委員会設置会社に移行する是非については、今後も重要な課題として継続して検討してまいります。当面、従来の取締役会と監査役会という枠組みの中で、これまで行ってきた経営組織や制度の改革を進めてまいります。平成15年9月30日現在の監査役は4名で、うち3名は社外監査役であります。社外監査役には弁護士を迎え、監査役会を強化し、広く意見を求め、会社経営の改善に努めることとしております。各監査役は、取締役の業務執行に関する監査を実施し、原則として毎月1回開催する監査役会に報告して監査の実効性と効率化をはかっております。

当社は、IRセンターを設置し株主様の問い合わせに應えるとともに経営情報の開示の充実をはかっており、ホームページによる情報公開を行い経営の透明性を高めるよう努めてまいります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の模式図は次のとおりであります。



社外監査役と当社との取引関係はありません。また、会計監査の適正さを確保するため、監査役会及び取締役会は、商法特例法及び証券取引法に基づく監査について会計監査人より報告を受けるほか、会計監査人の選任、報酬及び非監査業務等に関して監督をしております。なお、当社は企業経営及び日常の業務に関して、必要に応じて顧問弁護士、会計監査人などの専門家から経営判断上の参考とするためアドバイスを受けることにしております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、企業収益が改善し民間設備投資が持ち直すなど、一部回復の兆しが見られたものの、デフレが長期化するなか個人消費が伸び悩み、景気は回復感に乏しい状況のうちに推移しました。

このような状況のもと、当中間期における連結売上高は、55億98百万円（前中間期は33億40百万円）となりました。連結営業利益は4億6百万円の利益（前中間期は1億97百万円の損失）となりました。連結経常利益は、受取利息19百万円等営業外収益59百万円があったものの新株発行費等1億39百万円の営業外費用があり3億26百万円の利益（前中間期4億円の損失）となりました。連結当期純利益は、特別利益として貸倒引当金戻入額70百万円があったものの、特別損失として固定資産売却損27百万円、訴訟和解金50百万円等があり、3億7百万円の当期純利益（前中間期は65億1百万円の当期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

#### 精金事業

精金事業は、電子部品業界から発生する高品位原料の回収が大幅に減少したことから金の生産量は前年同期比73.2%減の205.4kgとなりました。

銀の生産量は、デジタルカメラの普及に伴って感材メーカーからの原料入荷が減少し、前年同期比19.4%減の59.9tとなりました。

持越工場における金・銀の生産量は大幅に減少したものの、金地金販売の顧客層の拡大等営業努力の結果、連結売上高は25億44百万円（前中間期25億44百万円）となりました。連結営業利益は65百万円（前中間期1億円）の損失となりました。

#### 不動産事業

不動産事業は、不動産市況がバブル崩壊以降引き続き厳しい状況が続いておりますが、都心のビジネスホテル用地物件の販売を含め3物件を15億95百万円にて売却、不動産賃貸収入等78百万円と合わせ、連結売上高は16億73百万円（前中間期3億79百万円）となりました。連結営業利益は1億74百万円（前中間期1億62百万円）の利益となりました。

#### 機械事業

機械事業は、設備投資等若干の景気回復の兆しは見られるものの、工作機械業界を取り巻く環境は依然として厳しい中、現地における入札会を各地で実施するなど積極的に営業活動を展開いたしました。連結売上高は6億78百万円（前中間期4億15百万円）となりました。連結営業利益は26百万円の利益（前中間期64百万円の損失）となりました。

## 投資事業

投資事業は、前期まで不動産事業に係る融資がありましたので不動産事業に含めておりましたが、前連結会計年度末より投資事業として区分することにいたしました。当中間期は貸付金の利息や配当収入等があり、連結売上高は7億2百万円、連結営業利益は5億32百万円の利益となりました。

## (2) 通期の業績見通し

わが国経済は、企業収益に回復基調が見られるものの、個人消費の本格的回復に至らず厳しい経済状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社は第2次中期計画の達成に向け各事業の営業展開を強力に進めてまいります。

精金事業は、営業人員の増員を行ない金の原料集荷の拡大に取り組んでおります。不動産事業は、分譲マンションのラ・ヴェーヌの販売を積極的に行っております。機械事業は、茅ヶ崎支店を新設し営業エリアの拡大を図るとともに、入札会を積極的に展開しております。

次期の業績予想としては、連結売上高117億90百万円(前期68億63百万円)、連結経常利益4億26百万円の利益(前期8億53百万円の損失)、当期純利益4億10百万円(前期82億60百万円の損失)を見込んでおります。

## (3) 財政状態

### キャッシュ・フローの状況

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,086百万円(前中間期1,419百万円)のキャッシュの増加となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益318百万円とたな卸資産の減少額588百万円等による資金の増加によります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,304百万円(前中間期547百万円)のキャッシュの減少となりました。これは、主に貸付金の回収1,429百万円等資金の増加に対し、有形固定資産の取得による支出633百万円、投資有価証券の取得による支出236百万円、貸付金の増加1,738百万円による資金の減少によります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動によるキャッシュ・フローは、95百万円のキャッシュの増加(前中間期114百万円のキャッシュの減少)となりました。これは、主に短期借入金純増加額88百万円等によるキャッシュの増加によるものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物(以下「資金」という)の当期末の残高は、1,713百万円となり、前中間期末の資金残高1,476百万円に対し237百万円の増加となりました。



## (4) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
	平成12年 3月期	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期中間
株主資本比率 (%)	14.3	79.5	90.5	90.9	91.6
時価ベースの 株主資本比率 (%)	307.2	162.6	71.3	25.7	35.4
債務償還年数 (年)	17.3	-	-	0.6	1.0
インタレスト・ カバレッジ・ レシオ	658.9	-	-	49.4	78.5

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 支払利息

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第109期と第110期の債務償還年数とインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

## 4. 中間連結財務諸表等

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)						
<u>流動資産</u>	<u>4,932</u>	<u>12.0%</u>	<u>7,081</u>	<u>17.7%</u>	<u>5,666</u>	<u>13.8%</u>
現金及び預金	1,713		1,476		1,929	
受取手形及び売掛金	353		348		455	
有価証券	27		9		9	
たな卸資産	1,700		3,208		2,289	
短期貸付金	601		567		526	
その他	663		1,470		624	
貸倒引当金	128		1		169	
<u>固定資産</u>	<u>35,902</u>	<u>87.5%</u>	<u>32,931</u>	<u>82.3%</u>	<u>35,364</u>	<u>86.2%</u>
<u>有形固定資産</u>	<u>3,557</u>	<u>8.7%</u>	<u>3,492</u>	<u>8.7%</u>	<u>3,349</u>	<u>8.2%</u>
建物及び構築物	798		820		801	
機械装置及び運搬具	724		1,059		921	
土地	3,143		3,200		3,200	
その他	34		49		63	
減損引当金	1,144		1,637		1,637	
<u>無形固定資産</u>	<u>11</u>	<u>0.0%</u>	<u>53</u>	<u>0.1%</u>	<u>46</u>	<u>0.1%</u>
連結調整勘定	0		45		34	
その他	11		7		12	
<u>投資その他の資産</u>	<u>32,333</u>	<u>78.8%</u>	<u>29,384</u>	<u>73.5%</u>	<u>31,969</u>	<u>77.9%</u>
投資有価証券	582		509		424	
長期貸付金	17,555		17,421		18,044	
長期未収入金	12,716		11,600		12,201	
出資金	6,852		4,412		6,652	
その他	450		765		481	
貸倒引当金	5,823		5,323		5,834	
<u>繰延資産</u>	<u>186</u>	<u>0.5%</u>	<u>1</u>	<u>0.0%</u>	<u>0</u>	<u>0.0%</u>
資産合計	41,021	100.0%	40,013	100.0%	41,031	100.0%

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)						
流動負債	1,753	4.3%	1,217	3.1%	1,636	4.0%
支払手形及び買掛金	313		184		159	
短期借入金	423		292		302	
社 債	300		-		300	
未 払 金	207		142		342	
未払法人税等	9		9		20	
賞与引当金	-		27		-	
その他	498		561		512	
固定負債	1,655	4.0%	2,691	6.7%	2,054	5.0%
社 債	-		300		-	
長期借入金	1,620		2,194		2,016	
退職給付引当金	-		157		-	
金属鉱業等鉱害防止引当金	7		7		7	
その他	28		32		30	
負債合計	3,408	8.3%	3,909	9.8%	3,691	9.0%
(少数株主持分)						
少数株主持分	33	0.1%	47	0.1%	37	0.1%
(資本の部)						
資 本 金	34,549	84.2%	33,046	82.6%	34,549	84.2%
資 本 剰 余 金	2,914	7.1%	9,588	24.0%	11,091	27.1%
利 益 剰 余 金	142	0.4%	6,552	16.4%	8,312	20.3%
自 己 株 式	27	0.1%	25	0.1%	26	0.1%
資 本 合 計	37,579	91.6%	36,057	90.1%	37,302	90.9%
負債、少数株主持分及び資本合計	41,021	100.0%	40,013	100.0%	41,031	100.0%

## (2)中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別  科 目	当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	売 上 高	5,598	100.0%	3,340	100.0%	6,863
売 上 原 価	4,398	78.6%	2,843	85.1%	5,851	85.3%
売 上 総 利 益	1,199	21.4%	496	14.9%	1,011	14.7%
販売費及び一般管理費	792	14.1%	694	20.8%	1,525	22.2%
営 業 利 益	406	7.3%	197	5.9%	513	7.5%
営 業 外 収 益	59	1.0%	105	3.1%	136	2.0%
受 取 利 息	19		50		68	
本 社 移 転 補 償 金	-		38		39	
そ の 他	39		16		28	
営 業 外 費 用	139	2.5%	306	9.2%	475	6.9%
支 払 利 息	13		22		42	
棚 卸 減 耗 損	-		180		209	
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	0		-		23	
新 株 発 行 費	37		-		32	
休 山 管 理 費	24		34		56	
為 替 差 損	-		37		-	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	18		-		-	
そ の 他	44		33		111	
経 常 利 益	326	5.8%	400	12.0%	853	12.4%
特 別 利 益	70	1.3%	52	1.6%	47	0.7%
賞 与 引 当 金 戻 入 額	-		31		31	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	70		21		9	
そ の 他	-		-		6	
特 別 損 失	77	1.4%	6,166	184.6%	7,468	108.8%
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		-		627	
固 定 資 産 除 却 損	-		9		128	
固 定 資 産 売 却 損	27		-		-	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		25		26	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		737		865	
債 権 譲 渡 損	-		3,322		3,322	
減 損 引 当 金 繰 入 額	-		1,637		1,637	
建 物 臨 時 償 却 費	-		337		337	
貸 倒 損 失	-		-		330	
訴 訟 和 解 金	50		-		-	
そ の 他	0		96		192	
税金等調整前中間(当期)純利益	318	5.7%	6,514	195.0%	8,274	120.5%
法人税、住民税及び事業税	9	0.2%	9	0.3%	19	0.3%
少 数 株 主 損 益	1	0.0%	22	0.7%	32	0.5%
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	307	5.5%	6,501	194.6%	8,260	120.3%

## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日	自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日	自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日
	金 額	金 額	金 額
( 資 本 剰 余 金 の 部 )			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	11,091	9,588	9,588
資 本 剰 余 金 増 加 高			
第三者割当増資による増加高	-	-	1,503
資 本 剰 余 金 増 加 高 合 計	-	-	1,503
資 本 剰 余 金 減 少 高			
欠損填補による減少額	8,177	-	-
資 本 剰 余 金 減 少 高 合 計	8,177	-	-
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高	2,914	9,588	11,091
( 利 益 剰 余 金 の 部 )			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	8,312	51	51
利 益 剰 余 金 増 加 高			
中間 ( 当期 ) 純利益	307	-	-
資 本 剰 余 金 取 崩 高	8,177	-	-
利 益 剰 余 金 増 加 高 合 計	8,485	-	-
利 益 剰 余 金 減 少 高			
中間 ( 当期 ) 純損失	-	6,501	8,260
連結子会社減少に伴う減少額	30	-	-
利 益 剰 余 金 減 少 高 合 計	30	6,501	8,260
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高	142	6,552	8,312

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	318	6,514	8,274
減価償却費	145	481	624
連結調整勘定償却額	0	11	23
退職給付引当金の増加額(減少額)	-	20	177
貸倒引当金の増加額(減少額)	50	21	658
賞与引当金の増加額(減少額)	-	31	58
減損引当金の増加額(減少額)	-	1,637	1,637
受取利息及び受取配当金	19	50	68
支払利息	13	22	42
新株発行費用	223	-	-
有形固定資産売却損	27	-	1
有形固定資産除却損	-	9	128
債権譲渡損	-	3,322	3,172
投資有価証券売却損	-	25	26
投資有価証券評価損	-	737	865
債権貸倒損失	12	-	412
未払税金戻入額	10	-	-
売上債権の減少額(増加額)	95	73	33
たな卸資産の減少額(増加額)	588	1,916	2,835
仕入債務の増加額(減少額)	151	136	161
その他	74	53	434
小計	1,124	1,410	2,089
利息及び配当金の受取額	19	50	68
利息の支払額	13	22	42
法人税等の支払額	43	19	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,086	1,419	2,120
投資活動によるキャッシュ・フロー			
出資金の増加による支出	200	2,014	4,200
有価証券の売却による収入	-	39	39
有形固定資産の取得による支出	633	114	222
有形固定資産の売却による収入	4	-	1
無形固定資産の取得による支出	-	1	7
投資有価証券の取得による支出	236	39	39
投資有価証券の売却による収入	69	4	36
貸付による支出	1,738	454	1,488
貸付金の回収による収入	1,429	2,269	2,447
敷金保証金の増加による支出	-	236	236
その他	-	-	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,304	547	3,632

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュフロー計算書
	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
	金 額	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増加額（純減少額）	88	121	263
長期借入による収入	7	8	15
長期借入金の返済による支出	0	-	32
株式の発行による収入	-	-	3,006
自己株式の取得による支出	0	1	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	95	114	2,722
現金及び現金同等物の増加又は減少額	122	757	1,210
現金及び現金同等物の期首残高	1,929	718	718
連結除外による現金及び現金同等物の増加 又は減少額	93	-	-
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	1,713	1,476	1,929

## 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲

連結子会社 1社 (株)インテックス

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました中外化学(株)は重要性がなくなったため連結の範囲から除いております。

非連結子会社 2社 中外化学(株)、(株)ベンチャーサポートキャピタル。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用

持分法適用の関連会社はありません。

持分法を適用しない非連結子会社(中外化学(株)、(株)ベンチャーサポートキャピタル)及び関連会社(Katsina Optics, Inc)は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等

すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券 償却原価法を採用しております。

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ 時価法を採用しております。

たな卸資産 主として総平均法に基づく原価法及び個別法に基づく原価法を採用しております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。賃貸用資産は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7~49年

機械装置及び運搬具 5~12年

無形固定資産

当社及び国内連結子会社は定額法を採用しております。

ソフトウェアは、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。



金属鉱業等鉱害防止引当金	金属鉱業等鉱害対策特別措置法第7条第1項に規定する特定施設の使用の終了後における鉱害防止に要する費用の支出に備えるため、必要見積額を計上しております。 なお、当該引当金は商法第287条ノ3の引当金であります。
減損引当金	平成17年4月1日以後開始する事業年度から実施予定の減損会計処理により生じると思われる損失に備えるため、土地について時価評価して損失見込額を引当計上しております。

## (4) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。
ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段・・・商品先物取引 ヘッジ対象・・・商品（非鉄金属）
ヘッジ方針	デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額を定めた内部規定に基づき、商品の価格変動リスクの低減並びに収支の改善のため、ヘッジ対象に係る価格変動リスクを一定の範囲でヘッジしております。
ヘッジの有効性評価の方法	ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。

## (6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

## 注記事項

## (中間連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

	当中間連結 会計期間末	前中間連結 会計期間末	前連結会計 年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,333	2,864	2,821
当該数値には、当中間連結会計期間より非連結子会社となった中外化学(株)分「前中間連結会計期間分458百万円、前連結会計年度分480百万円」がそれぞれ含まれております。			
2. 担保資産及び担保付債務			
担保資産			
有価証券	27	9	9
たな卸資産	-	228	-
有形固定資産	4,074	4,923	4,256
投資有価証券	163	167	177
投資その他の資産	20	36	36
計	4,286	5,366	4,480
担保付債務			
短期借入金	296	172	182
長期借入金	1,013	1,340	1,255
物上保証	3,839	3,468	2,730
預かり受託原料	122	194	67
計	5,271	5,176	4,235
3. 保証債務	494	1,747	1,664

## (中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結会計 年度
給料及び賞与	267	225	464
賃借料	173	92	273
2. 固定資産除却損の内訳			
機械装置及び運搬具	-	8	125
その他	-	1	3
計	-	9	128

## (連結キャッシュフロー関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

「現金及び現金同等物の中間期末残高」は中間連結貸借対照表の「現金及び預金」と同額であります。

## (リース取引関係)

重要性がないため、注記を省略しております。

## (有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
国債・地方債等	191	192	0

その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
その他	-	-	-

時価のない「有価証券」の主な内容 (単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	419

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
国債・地方債等	191	192	0

その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
その他	-	-	-

時価のない「有価証券」の主な内容 (単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	327

前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)

満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
国債・地方債等	191	192	0

その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
その他	-	-	-

時価のない「有価証券」の主な内容 (単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	142

## (デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

当社グループは、デリバティブ取引についてはヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

前中間会計期間末（平成14年9月30日現在）

当社グループは、デリバティブ取引についてはヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）

当社グループは、デリバティブ取引についてはヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

## 5. セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

（単位：百万円）

	精金 事業	不動産 事業	機械 事業	投資 事業	計	消去又は 全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	2,544	1,673	678	702	5,598	-	5,598
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1	-	-	1	(1)	-
計	2,544	1,675	678	702	5,600	(1)	5,598
営業費用	2,609	1,500	651	169	4,931	259	5,191
営業利益（又は営業損失）	(65)	174	26	532	668	(261)	406

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	精金 事業	不動産 事業	機械 事業	投資 事業	計	消去又は 全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	2,544	379	415	-	3,340	-	3,340
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	48	10	-	-	58	(58)	-
計	2,593	390	415	-	3,399	(58)	3,340
営業費用	2,693	227	480	-	3,401	136	3,538
営業利益（又は営業損失）	(100)	162	(64)	-	(2)	(195)	(197)

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	精金 事業	不動産 事業	機 械 事 業	投 資 事 業	計	消去又は 全社	連結
・売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	4,899	440	916	607	6,863	-	6,863
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	59	21	-	-	80	(80)	-
計	4,958	461	916	607	6,943	(80)	6,863
営 業 費 用	5,211	474	1,031	237	6,955	422	7,377
営 業 利 益(又は営業損失)	(252)	(13)	(115)	369	(11)	(502)	(513)

(注) 1. 事業区分は、事業の性質及び業種別に区分しております。

## 2. 各事業区分の主要製品

事 業 区 分	主 要 製 品
精 金 事 業	金地金、銀地金、含金銀非鉄金属
不 動 産 事 業	マンション分譲、不動産の売買、賃貸、仲介、保守管理
機 械 事 業	工作機械販売業
投 資 事 業	金融・有価証券の運用・投資事業組合等への資金の運用

従来、不動産事業に含めておりました投資事業を、前連結会計年度末より投資事業として区分表示することいたしました。

前連結会計年度において、連結子会社でありました中外化学(株)は重要性がないため連結の範囲から除いております。

## 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当中間連 結会計期 間	前中間連 結会計期 間	前連結会 計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能 営業費用の金額	261	195	502	当社の総務・経理部門等の管理部門 に係る費用であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間並びに前連結会計年度は、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

## 3. 海外売上高

当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間並びに前連結会計年度の海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。